平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	030101040	予算コード	01013900
事務事業名	民生委員児童委員活動事業		
担当課	障害福祉総務課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 民生委員法・児童福祉法		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		
対象			
特定の市民		対象数	165
民生委員・児童委員及び主任児童委員			

事業の内容

民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成２５年１２月に一斉改選を実施した。任期は３年で、次回は平成２８年１２月。任期途中での、辞職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。

事業の目的

地域住民に日常生活や子育てなどで困ったことや悩み事があった場合の地域の相談相手として民生委員児童委員を各地区に欠員なく配置し、福祉支援を地域の隅々まで行き届かせる。

従事人員（人）	
正規職員数	0.29
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	2,271

投入コスト（千円）	
国庫支出金	
府支出金	183
市債	
その他	
一般財源	5,583
減価償却費	0
事業費	3,495
フルコスト（千円）	5,766
市民1人当りコスト（円）	57

活動指標	H26実績
民生委員推薦会	3.0

成果指標	H26実績
民生委員推薦会	3.0
委員の解嘱	2.0
委員の委嘱	2.0
充足率（８月１日現在）	96.0

コスト指標	H26実績
民生委員児童委員数当たりの経費	36,494.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	A
緊急性	B
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	該当なし
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価 B

民生委員児童委員の欠員が生じれば、欠員地区住民にとってはマイナス面が多くなるため、早期の補充は重要である。しかし、民生委員児童委員が担う業務の増加や現役民生委員の高齢化、新たな担い手の不足問題など欠員補充を取り巻く環境は厳しい現状である。今後は、担い手を確保する対策を民児協とも連携し検討していく必要あがある。また、国・府に対し、地域の実情に則した民生委員法の見直しの声を上げていく必要もある。

事務事業実施内容

欠員を補充すべく該当町会（自治会）に推薦してらえるよう働きかけを行った。また、高度な地域福祉を推進するため、民生委員児童委員協議会を支援した。Ｈ２６年度は特に地域福祉計画策定の中において、民生委員児童委員活動のあり方検討会を実施し今後の推進方策の検討を行った。